

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所

東

コード番号

6639

URL https://www.contec.com

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井狩 彰 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(氏名) 柴原 正治

(TEL) 06-6472-7130

四半期報告書提出予定日

2021年11月8日 配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	l益	経常利	J益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12, 772	△6.8	921	10. 5	920	10.8	665	16. 2
2021年3月期第2四半期	13, 697	13. 5	833	73. 5	831	69. 7	572	△18.9
(注) 匀饪到类 2022年 2 日	即等っ四半期	055	7 F III ( 73	90%) 202	1年2日脚笠	つ四半期	5/055	II ( 540 0

549百万円(540.9%) (注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 955百万円( /3.9%) 2021年3月期第2四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	101. 78	_
2021年3月期第2四半期	87. 78	_

### (2) 連結財政状態

( = / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
総資産	純資産	自己資本比率			
百万円	百万円	%			
24, 031	13, 213	55. 0			
22, 777	12, 383	54. 4			
	百万円 24, 031	百万円 百万円 24,031 13,213			

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,213百万円 2021年3月期 12,383百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	_	20.00	<u> </u>	20. 00	40. 00			
2022年3月期	_	20. 00						
2022年3月期(予想)			_	20. 00	40. 00			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

( - 24 i or 1 1111) Have I									
	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26, 000	△5. 2	1, 800	8. 7	1, 790	8.8	1, 290	10. 1	197. 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	6, 600, 000株	2021年3月期	6, 600, 000株
2022年3月期2Q	56, 365株	2021年3月期	66, 065株
2022年3月期2Q	6, 537, 801株	2021年3月期2Q	6, 522, 886株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績 予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	. 9
(重要な後発事象)	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日~2021年9月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により、主要国をはじめとして経済活動が回復しつつありますが、依然として感染症の収束が見通せない状況が続いております。加えて、半導体をはじめ電子部品の世界的な供給不足や価格上昇が顕在化しており、先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中、日本市場におきましては、製造業の設備投資が回復傾向にあることや、半導体関連業界が引き続き好調なことから、売上高は堅調に推移いたしました。一方、米国市場では、空港セキュリティ関連業界の設備投資がいまだ回復していないことや、医療機器業界向け販売が引き続き低調だったことから、売上高は減少いたしました。

この結果、当社グループの売上高は12,772百万円(前年同期比6.8%減)となりました。利益面につきましては、構造改革に伴う費用の削減効果などにより、営業利益は921百万円(同10.5%増)、経常利益は920百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円(同16.2%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は24,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加972百万円、現金及び預金の増加570百万円、その他流動資産の増加183百万円、売上債権の減少450百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加294百万円、借入金の増加136百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は13,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加529百万円、為替換算調整勘定の増加308百万円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は613百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益915百万円、売上債権の減少による551百万円の収入、減価償却費247百万円、棚卸資産の増加による898百万円の支出、法人税等の支払による233百万円の支出であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は145百万円となりました。主な内訳は、固定資産取得による139百万円の支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は30百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による131百万円の支出、リース債務の返済による29百万円の支出、短期借入による128百万円の収入であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年5月10日に公表しました2022年3月期通期の連結業績予想を以下のように修正いたしました。 製造業を中心とした設備投資の回復や、半導体関連業界向けの受注が好調なことから、売上高が予想を上回る見込みとなっております。一方、半導体をはじめ電子部品の価格上昇による影響が出ていることから、利益面に関しましては当初の予想を据え置いております。

2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	24, 600	1,800	1, 790	1, 290	197. 43
今回修正予想(B)	26, 000	1,800	1,790	1, 290	197. 14
増減額(B-A)	1, 400		_	_	
増減率(%)	5. 7%				
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	27, 439	1,656	1, 645	1, 171	179. 47

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は 今後様々な要因により異なる可能性があります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 463, 624	6, 034, 116
受取手形及び売掛金	4, 550, 565	.,
受取手形、売掛金及び契約資産		3, 998, 99
電子記録債権	1, 203, 696	1, 304, 74
商品及び製品	2, 161, 422	1, 947, 85
仕掛品	1, 482, 006	1, 677, 38
原材料及び貯蔵品	2, 528, 733	3, 519, 04
その他	206, 369	390, 29
貸倒引当金	△3, 730	$\triangle 2, 25$
流動資産合計	17, 592, 689	18, 870, 18
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652, 895	613, 62
機械装置及び運搬具(純額)	87, 211	86, 54
工具、器具及び備品(純額)	110, 318	131, 08
土地	1, 389, 919	1, 389, 91
リース資産 (純額)	60, 449	86, 99
建設仮勘定	21, 258	41, 59
有形固定資産合計	2, 322, 051	2, 349, 77
無形固定資産		
のれん	877, 947	871, 07
ソフトウエア	317, 659	597, 30
その他	365, 436	28, 67
無形固定資産合計	1, 561, 044	1, 497, 04
投資その他の資産		
投資有価証券	94, 650	95, 92
長期貸付金	10, 623	
繰延税金資産	572, 230	580, 78
退職給付に係る資産	540, 192	562, 39
その他	94, 364	75, 22
貸倒引当金	△10, 623	
投資その他の資産合計	1, 301, 438	1, 314, 32
固定資産合計	5, 184, 534	5, 161, 13
資産合計	22, 777, 223	24, 031, 32

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 012, 219	3, 215, 125
電子記録債務	1, 428, 685	1, 519, 970
短期借入金	994, 492	1, 130, 617
1年内返済予定の長期借入金	1, 200, 000	1, 200, 000
リース債務	39, 720	53, 500
未払法人税等	142, 938	250, 949
その他の引当金	5, 000	5, 000
その他	1, 536, 228	1, 378, 605
流動負債合計	8, 359, 285	8, 753, 768
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	21, 107	33, 980
その他の引当金	110, 559	119, 533
退職給付に係る負債	1, 102, 587	1, 110, 215
固定負債合計	2, 034, 253	2, 063, 728
負債合計	10, 393, 539	10, 817, 497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 119, 600	1, 119, 600
資本剰余金	103, 909	103, 909
利益剰余金	10, 565, 544	11, 095, 191
自己株式	△72, 789	△62, 116
株主資本合計	11, 716, 263	12, 256, 584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39, 910	39, 342
為替換算調整勘定	499, 176	808, 096
退職給付に係る調整累計額	128, 333	109, 800
その他の包括利益累計額合計	667, 420	957, 239
純資産合計	12, 383, 684	13, 213, 823
負債純資産合計	22, 777, 223	24, 031, 321

# (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13, 697, 792	12, 772, 281
売上原価	10, 261, 935	9, 694, 025
売上総利益	3, 435, 857	3, 078, 256
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 332, 490	948, 253
一般管理費	1, 269, 661	1, 208, 907
販売費及び一般管理費合計	2, 602, 151	2, 157, 160
営業利益	833, 705	921, 095
営業外収益		
受取利息	1, 616	754
受取配当金	2, 072	2, 589
受取賃貸料	3, 301	3, 348
貸倒引当金戻入額	2, 655	10, 623
その他	5, 974	5, 643
営業外収益合計	15, 619	22, 958
営業外費用		
支払利息	10, 875	9, 988
為替差損	6, 229	10, 722
その他	1, 207	2, 694
営業外費用合計	18, 312	23, 405
経常利益	831, 013	920, 648
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8, 884
特別利益合計	_	8, 884
特別損失		
固定資産除却損	4, 983	14, 401
特別損失合計	4, 983	14, 401
税金等調整前四半期純利益	826, 030	915, 131
法人税、住民税及び事業税	344, 317	244, 580
法人税等調整額	△90, 839	5, 154
法人税等合計	253, 477	249, 734
四半期純利益	572, 552	665, 397
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	572, 552	665, 397
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
	至 2020年9月30日)	至 2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7, 237	△567
為替換算調整勘定	△56, 612	308, 919
退職給付に係る調整額	26, 214	△18, 532
その他の包括利益合計	△23, 160	289, 819
四半期包括利益	549, 391	955, 216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549, 391	955, 216
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	826, 030	915, 131
減価償却費	190, 710	247, 782
のれん償却額	65, 575	65, 709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 440$	$\triangle 12,324$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32, 724	△41, 266
その他の引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1, 167$	11,772
受取利息及び受取配当金	△3, 688	$\triangle 3,343$
支払利息	10, 875	9, 988
為替差損益(△は益)	4, 579	△1, 314
投資有価証券売却損益(△は益)	_	△8, 884
有形固定資産除却損	4, 983	14, 401
売上債権の増減額(△は増加)	133, 123	551, 558
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 264,750$	△898, 182
仕入債務の増減額(△は減少)	834, 842	228, 755
その他	△194, 291	△223, 660
小計	1, 639, 107	856, 123
利息及び配当金の受取額	3, 693	3, 393
利息の支払額	$\triangle 12,487$	△12, 428
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△230, 377	△233, 842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 399, 935	613, 246
資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 29, 105$	$\triangle 72,842$
有形固定資産の売却による収入	81	_
有形固定資産の除却による支出	$\triangle 4,025$	△948
無形固定資産の取得による支出	△220, 722	△66, 580
投資有価証券の売却による収入	-	12, 180
長期貸付金の回収による収入	2, 655	10, 623
その他	$\triangle 2,211$	△27, 490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253, 327	△145, 059
<b>才務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	128, 889
長期借入金の返済による支出	△100, 000	-
自己株式の売却による収入	2, 570	2, 330
自己株式の取得による支出	△79	-
配当金の支払額	△132, 046	△131, 863
リース債務の返済による支出	△28, 918	△29, 847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258, 474	△30, 491
見金及び現金同等物に係る換算差額	△17, 234	132, 796
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	870, 899	570, 491
見金及び現金同等物の期首残高	4, 393, 403	5, 463, 624
見金及び現金同等物の四半期末残高	5, 264, 303	6, 034, 116

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

#### 1 「収益認識に関する会計基準」等について

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、顧客への製品の引渡しの際に据付を要しない製品においては、出荷時に収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客への製品等の検収時に収益を認識することとしております。

また、従来、一部の取引で発生する販売報奨金については、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、 第1四半期連結会計期間より、変動対価に関する不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の 著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

### 2 「時価の算定に関する会計基準」等について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。